

地震本部で進めている活断層調査について

参考 計66—(3)

陸域の活断層 約2000

長さ20km以上、活動度B級以上、確実度Ⅱ以上という基準で選定

基盤的調査観測対象の活断層(主要活断層帯) 110断層帯

長期評価を実施

- 活動時に社会的影響大きい活断層帯
- 確率高だが精度低いもの
- 最新活動時期不明のもの
- 確率が計算できないもの

重点調査観測

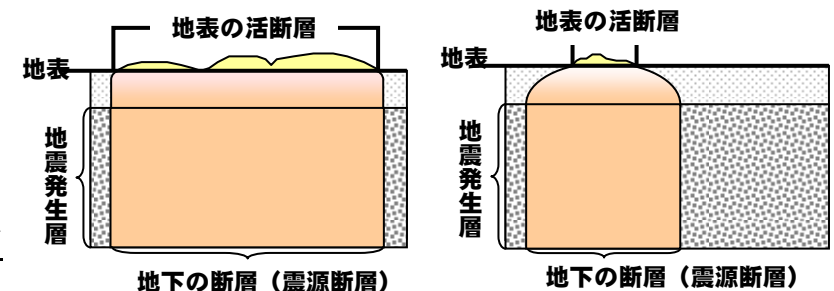
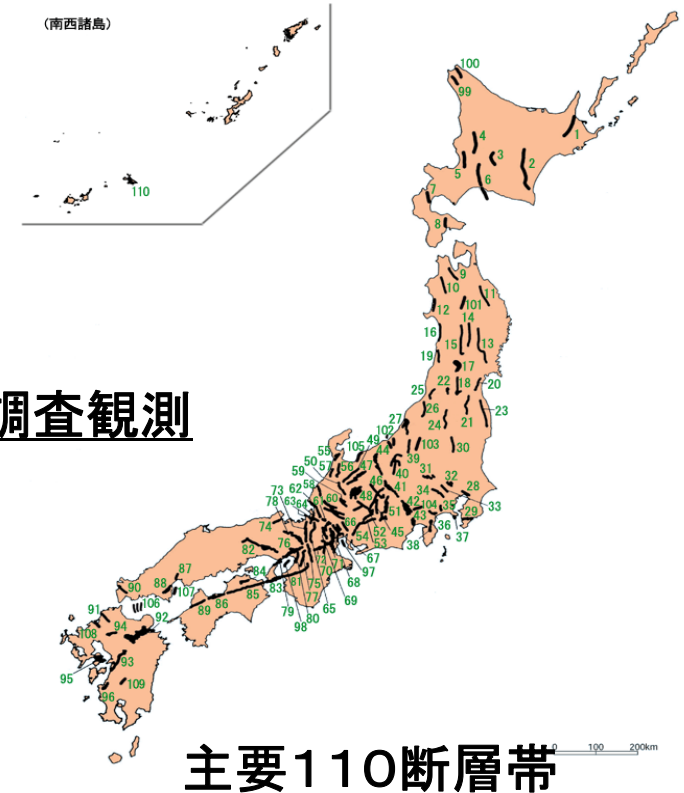
補完調査

一方で...

■被害地震が対象外(短い活断層や沿岸海域)の箇所で発生

- ・H16年10月 新潟県中越地震(M6.8)(死者68名)
- ・H19年3月 能登半島沖地震(M6.9)(死者1名)
- ・H19年7月 新潟県中越沖地震(M6.8)(死者15名) など

- ・沿岸海域活断層調査
- ・地表の長さが短い活断層の調査



重点調査観測

- 地震発生の可能性が高く、地震が発生した際の社会的影響が大きい活断層が対象（現在、13断層帯を選定）
- 長期的な地震発生時期及び地震規模の予測精度の向上、地殻活動の現状把握の高度化、強震動の予測精度の向上を目的として実施

補完調査

- 地震発生確率の最大値が大きく、かつ幅が広いものや、最新活動時期が不明なためにポアソン過程を適用して発生確率を求めているもの、平均活動間隔が特定できないために確率値が不明なものが対象
- これらについて評価結果の信頼度向上のための調査を実施

沿岸海域活断層調査

- 地震が発生した際に、陸域に被害をもたらす可能性がある、陸域の主要活断層の沿岸海域延長部などが対象
- 海底における活断層の詳細位置・形状の把握、活動履歴の調査などを実施

地表の長さが短い活断層の調査

- 地表に現れている長さが短い活断層や、地表に現れていない断層でも地震が発生する可能性が指摘
- 既存の資料に示されている活断層やその延長部を対象として、空中写真を利用した変動地形調査や、地球物理学的情報を活用して地下の震源断層の有無を検討
- 地域評価で評価対象となった活断層について、活動履歴等の調査を実施